

## まえがき

著者	国宗 浩三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	591
雑誌名	国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化
ページ	[i]-ii
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011443">http://hdl.handle.net/2344/00011443</a>

## ま え が き

1997年に東アジア諸国を襲ったアジア通貨危機は、海外から流入した資本が急激に流出に転じることにより引き起こされた。こうした特徴から、アジア通貨危機は、1990年代から本格的に進展した金融グローバル化の負の側面を代表する事象として、記憶されることとなった。

それから約10年後の2008年、リーマン・ショック以降の世界的な金融・経済の混乱は、再びアジア諸国の経済に大きな打撃を与えた。幸いなことに、今回はいずれの国も比較的短期間でこれを乗り切り、一時は懸念されたアジア通貨危機の再来を招くことにはならなかった。

グローバル化の進展には良いこともあるが、一地域における問題を世界的な問題へと拡大・増幅するという問題点も内包している。とりわけ、金融グローバル化の進展による国境を越える資金移動の増大は危機の伝播の危険性を高めている。

こうした国際環境の変化に対して、東アジア新興国はどのような政策対応を取ってきたのだろうか。また、各国の経済構造はどのような影響を受け、どのような変貌を遂げたのか。

このような観点に立って、本書は1990年代以降の東アジア新興諸国を取り巻く国際資金移動の推移と、これら諸国の経済政策運営や経済構造変化との関係を探る。

国際資金移動と関連する経済政策運営や国内経済構造として、とくに注目したのは次のような点である。

- ①金融改革を含む経済構造改革
- ②国内金融の構造変化と産業への金融仲介
- ③直接投資を中心とする外資導入策の成否

また、一部の諸国（とくにアジア通貨危機の当事国）においては、趨勢的な投資率（GDPに対する投資の割合）の低下が顕著にみられ、これが経済成長率の低下を招いている疑いがある。この点についての考察も行われる。

本書は、前半の第Ⅰ部でテーマ別の分析を、後半の第Ⅱ部で国別分析を行った章をまとめて、2部構成としている（「序章第3節 各章の概要」も参照されたい）。

テーマ別分析では、資本自由化をめぐる論点の整理、金融グローバル化と途上国における外貨準備蓄積の関係、民間資本の移動以外にも注目すべき点として公的資金フロー（援助）および労働者送金といったテーマを取り上げる。

国別分析では、対象国として韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国を取り上げ、それぞれの国の特殊性にも留意して分析を提示する。

本書は、平成20年度～21年度にわたってアジア経済研究所の実施した「国際資本移動と東アジアの新興市場諸国」研究会の成果を基に編集したものである。約20回にわたる研究会における報告と討論を経て、執筆者間の問題意識も、かなりの程度共有できたと考える。また、調査対象国への現地調査も実施し、最新の現地情勢を反映するよう努めた。

本書を出版することができたのは、アジア経済研究所サポート部門の同僚たちをはじめとして多くの方々の支えがあったからである。また、複数の匿名レフリーより、非常に詳細にわたるコメントをいただいた。コメントへの対応作業は大変であったが、本書をより良いものとするに大きく寄与した。すべての関係者の方々に深く感謝を申し上げる。

2010年7月

編 者